



## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月9日

上場会社名 ユニチカ株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 3103

URL <http://www.unitika.co.jp>

代表者 代表取締役社長 大西 音文

問合せ先責任者 経理部長 大槻 和夫

TEL (06)6281-5721

定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日

配当支払開始予定日 平成20年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	234,744	6.4	11,553	3.4	8,013	△5.3	1,550	△39.5
19年3月期	220,572	2.1	11,171	△21.4	8,458	△27.7	2,562	△43.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	3.26	—	4.5	2.5	4.9
19年3月期	5.39	—	7.3	2.6	5.1

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 562百万円 19年3月期 274百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	309,043	38,378	10.9	70.67
19年3月期	328,382	39,959	10.8	74.24

(参考) 自己資本 20年3月期 33,611百万円 19年3月期 35,310百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	8,129	△5,500	△5,113	13,209
19年3月期	11,903	△7,097	△3,779	15,479

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	2.00	2.00	951	37.1	2.7
20年3月期	—	2.00	2.00	951	61.3	2.8
21年3月期 (予想)	—	2.00	2.00		23.8	

### 3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	115,000	3.0	4,500	1.0	2,500	△20.2	500	△71.1	1.05
通 期	245,000	4.4	13,000	12.5	9,000	12.3	4,000	157.9	8.41

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
新規 0 社 除外 1 社（ユニチカ宇治プロダクツ株式会社）  
（注）詳細は、6 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
② ①以外の変更 有  
（注）詳細は、16 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）  
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20 年 3 月期 475,969,000 株 19 年 3 月期 475,969,000 株  
② 期末自己株式数 20 年 3 月期 393,124 株 19 年 3 月期 348,409 株  
（注）1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、18 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 20 年 3 月期の個別業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	103,825	7.1	7,237	0.3	5,025	△3.8	417	△82.3
19 年 3 月期	96,926	2.3	7,212	△4.3	5,223	△25.4	2,355	△22.1

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20 年 3 月期	0.88	—
19 年 3 月期	4.95	—

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	257,038	39,287	15.3	82.61
19 年 3 月期	258,149	40,943	15.9	86.09

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 39,287 百万円 19 年 3 月期 40,943 百万円

## 2. 21 年 3 月期の個別業績予想（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期累計期間	50,000	3.7	3,000	3.9	1,500	△25.6	200	△80.7	0.42
通 期	110,000	5.9	8,000	10.5	5,000	△0.5	1,500	259.6	3.15

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当期のわが国経済は、輸出の増勢が続いたものの、原油・原材料価格の騰勢による企業収益、個人消費への影響、長引くサブプライム問題を背景とした金融市場の不安定化と円高の急速な進展、建築投資の低迷などにより、景気の減速傾向が明確化し、先行きの懸念が更に強まる状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、中期経営3カ年計画『New Progress (NP) - 8』に基づき、シェア優位事業の強化、差別化戦略の推進及び徹底したコストダウンなどの諸施策に取り組むとともに、石化原燃料価格の上昇に対しては、引き続き製品価格の改定を中心とした取り組みを推進してまいりました。しかしながら、原燃料価格が当初の想定を超える勢いで上昇し、製品価格の改定が十分に及ばなかったことなどにより、当期の売上高は 234,744 百万円（前年比 14,172 百万円増）、営業利益は 11,553 百万円（前年比 382 百万円増）、経常利益は 8,013 百万円（前年比 445 百万円減）となり、また当期純利益は「棚卸資産の評価に関する会計基準」を早期適用したことなどにより 1,550 百万円（前年比 1,011 百万円減）となりました。

なお、当期の利益配当金につきましては、前期と同額の 1 株につき 2 円を予定しております。

事業別の状況は次のとおりです。

#### 【高分子事業】

高分子事業全体では、原燃料価格の高止まりと更なる上昇による採算への影響が続いておりますが、製品価格の改定の継続、コストダウンの徹底などにより収益確保に努めました。

フィルム事業は、ナイロンフィルムはバリア材などの差別化品を中心として国内販売が伸長するとともに、海外子会社の収益改善が進みましたが、原燃料価格の高騰が利益圧迫要因となりました。ポリエステルフィルムは包装分野は蒸着用などで伸長しましたが、工業分野は調整局面が続く伸び悩みました。この結果、事業全体で売上は増加したものの減益となりました。

樹脂事業は、PET ボトル用途を除く各素材で販売量が増加する中、ナイロン、ポリエステルでは原燃料価格高騰の影響により採算が悪化したものの、当社独自のポリアリレート樹脂「Uポリマー」が自動車、電子機器分野での好調を受けて収益を伸ばしました。この結果、事業全体で増収増益となりました。

不織布事業は、スパンボンドでは、農業用途が低調であり、また建築着工数の減少を背景としてルーフィング・建材用途の販売も減少しましたが、カーペット、オムツ、車両用途や輸出分野が堅調に推移しました。綿スパンレースでは、衛生材料、化粧雑貨用途が大きく伸長しました。この結果、事業全体で増収となりましたが、原燃料価格上昇の影響を受け減益となりました。

バイオマスプラスチック「テラマック」は、引き続きフィルム、樹脂、不織布、繊維の4素材により、コンビニ向け食品容器、複合機のドラムカバー、ヘッドレストカバー、寝装品向けなど多様な用途展開を推進しております。また、世界最速レベルの結晶化促進技術の確立により成形性や生産性の改善が進むなど、着実に実用範囲を広げております。

以上の結果、高分子事業の売上高は 70,919 百万円（前年比 4,721 百万円増）、営業利益は 7,078 百万円（前年比 562 百万円減）となりました。

## 【環境・機能材事業】

環境事業は、これまでの受注案件の工事進捗に伴い収益計上が進むとともに、メンテナンス分野が堅調に推移しましたが、市場環境が激変し、受注価格の変動をはじめとして競合が激化する中、採算の改善に遅れが見られました。この結果、事業全体では収益の改善が見られ増収となったものの、本格的な回復には到りませんでした。また公共事業を取り巻く環境に大きな好転は見られず、事業量は小幅の増加に止まっており、受注実績は伸び悩みました。

機能材事業では、ガラス繊維は、I Cクロス分野では電子部品業界での在庫調整が想定以上に長期化したことにより低調に推移しましたが、産業資材分野ではバグフィルター、耐火電線用、自動車制振材用クロスが堅調に推移しました。また、ガラスビーズが反射材用途などで販売を拡大するとともに、活性炭繊維が廃液浄化用途、自動車脱臭用途などで堅調に推移しました。この結果、事業全体で増収増益となりました。

以上の結果、環境・機能材事業の売上高は 35,195 百万円（前年比 6,248 百万円増）、営業利益は 3,218 百万円（前年比 942 百万円増）となりました。

## 【繊維事業】

合成繊維事業では、原燃料価格の上昇によるコストアップが続く中、引き続きコストダウン、製品価格の改定及び商品構成の改善などに取り組みました。ナイロン繊維及びポリエステル長繊維は厳しい状況で推移しましたが、不織布用の需要が拡大したポリエステル綿など産業資材用途が堅調に推移しました。ビニロン事業は、アスベスト代替となるセメント補強用ビニロン繊維が海外での市場拡大もあり順調に推移するとともに、土木資材、建築補修資材が堅調でした。

天然繊維事業では、原燃料価格高騰、中国元高による為替の影響を受ける中、ユニフォーム需要が伸び悩むとともに、一般衣料の市況の低迷などにより全般的に収益は低調に推移しました。

以上の結果、繊維事業の売上高は 104,577 百万円（前年比 1,340 百万円増）、営業利益は 1,710 百万円（前年比 402 百万円減）となりました。

## 【生活健康・その他事業】

生活健康事業では、健康食品市場の伸びが鈍化する中、既存のハナヒラタケ関連の健康補助食品、各種サプリメント商品などの販売は伸び悩みましたが、セラミド、アラビノースなどの食品機能素材が大手ユーザーの主力商品に採用されるなど伸長がみられ、事業全体で売上は横ばいとなりました。メディカル事業では、主力の抗血栓性カテーテルにおいて循環系の新製品の拡販が進むとともに、酵素・診断薬などの生化学分野が堅調に推移し、事業全体で収益は改善しました。その他事業ではマンション販売に進展が見られました。

以上の結果、生活健康・その他事業の売上高は 24,051 百万円（前年比 1,861 百万円増）、営業利益は 2,862 百万円（前年比 691 百万円増）となりました。

## ②次期の見通し

次期につきましては、原油価格の上昇、物価上昇による一般消費の減退などにより国内外景気の先行き不透明感が更に増すものと思われまます。

こうした状況下、当社グループは中期経営計画『NP-8』の施策展開を基本としつつ、前期に低迷した事業の収益改善施策に取り組むとともに、原燃料価格高騰に対しては、引き続き徹底したコストダウン、製品価格の改定、商品構成の改善などを進め、採算の改善を図ります。また財務体質については、一層の改善に努めてまいります。通期の業績につきましては、売上高 245,000 百万円、営業利益 13,000 百万円、経常利益 9,000 百万円、当期純利益 4,000 百万円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

総資産は、主として、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の早期適用によるたな卸資産の減少や、繰延税金資産の減少及び投資有価証券の売却による減少等により、前期末に比して 19,338 百万円減少し、309,043 百万円となりました。

また、キャッシュ・フローの状況については次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益に減価償却費を加えたキャッシュ・イン・フローにより、8,129 百万円の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴い 7,538 百万円を支出したことなどにより、5,500 百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減及び配当金の支払いにより、5,113 百万円の資金の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ 2,270 百万円減少し、13,209 百万円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	当期	前期	前々期
① 自己資本比率 (%)	10.9	10.8	10.6
② 時価ベースの自己資本比率 (%)	15.1	23.8	31.4
③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率	24.4	17.1	18.6
④ インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.0	3.1	3.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※ 2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

※ 3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益分配を経営の重要課題のひとつとして位置付けており、収益状況を踏まえながら、継続的かつ安定的な配当を行なうことを基本方針としております。また内部留保資金に関しては、長期的な株主利益を念頭に置き、財務体質の一層の改善及び事業拡大へ向けた将来投資等に活用してまいります。

この方針のもと、当期の利益配当金につきましては、前期と同額の 1 株につき 2 円を予定しております。また、次期の利益配当金につきましても、1 株につき 2 円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社 59 社及び関連会社 4 社で構成されています。

当グループは、「高分子事業」、「環境・機能材事業」、「繊維事業」、「生活健康・その他事業」の 4 分野にわたり事業活動を営んでおり、その主な事業内容と、当グループを構成している主要各社の当該事業に係る位置付けは、概ね次のとおりとなっています。

**高分子事業：** 当社は、プラスチックフィルム、樹脂・樹脂製品、不織布の製造・販売を行っています。

国内では、連結子会社である寺田紡績(株)はプラスチック・化成品の加工・販売を、ダイアボンド工業(株)は自動車・電気・建設用途の接着剤の製造・販売をそれぞれ行っています。

また、海外では、連結子会社であるエンブレム・アジア（インドネシア）及びユニチカエンブレムチャイナ（中国）はフィルムの製造・販売、同じく持分法適用関連会社であるタスコ（タイ）は、不織布の製造・販売をそれぞれ行っています。

**環境・機能材事業：** 当社は、環境事業としてのエンジニアリング事業（水処理設備・焼却炉・大気汚染防止設備等）及び機能材事業（ガラス繊維製品、ガラスビーズ、活性炭繊維、アモルフラス金属繊維、フェノール系熱硬化性樹脂「ユニベックス」）を行っています。

連結子会社であるユニチカグラスファイバー(株)はガラス繊維製品の製造、ユニチカスパークライト(株)は反射材の製造・販売、(株)ユニチカ環境技術センターは環境分析測定事業、(株)ユニオンはガラスビーズの製造を行っています。

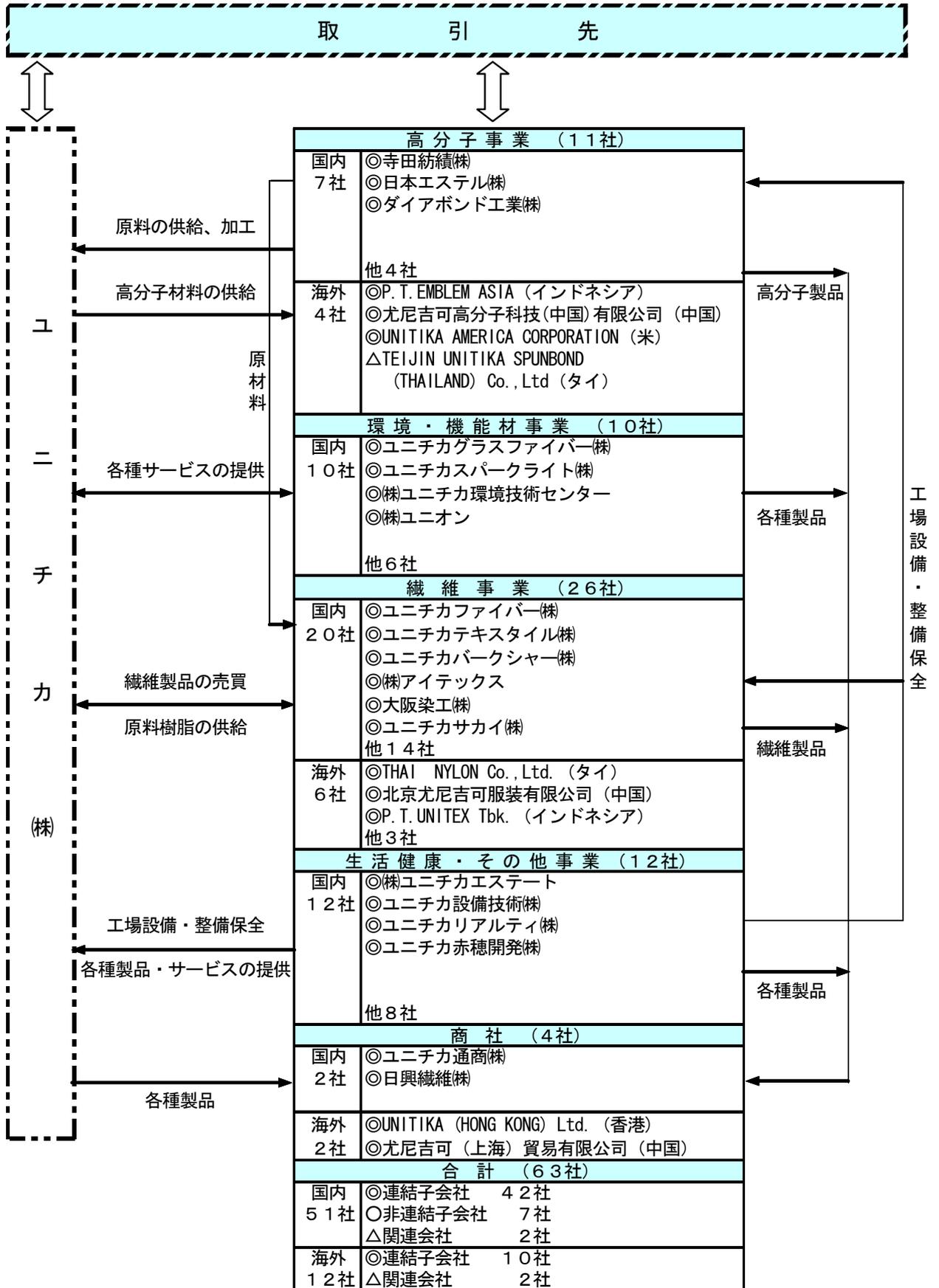
**繊維事業：** 当社及び連結子会社であるユニチカファイバー(株)、ユニチカテキスタイル(株)は各種繊維（糸・綿・織編物等）の製造・販売、ユニチカサカイ(株)は織編物等の製造・販売を行っています。ユニチカファイバー(株)は、ユニチカ(株)及びエステル糸・綿の製造を行っている連結子会社である日本エステル(株)から素材の供給を受ける一方、(株)アイテックスに対して織編物の染色・整理加工を委託しています。これらの製品の一部は、連結子会社であるユニチカサカイ(株)及びユニチカ通商(株)を通じて販売しています。ユニチカテキスタイル(株)は連結子会社である大阪染工(株)に対して織編物の染色・整理加工を委託しており、これらの製品の一部は、連結子会社であるユニチカ通商(株)を通じて販売しています。連結子会社であるユニチカパークシャー(株)は紳士・婦人靴下等の製造・販売を行っています。

**生活健康・その他事業：** 当社は、メディカル事業として、医用材料・酵素・診断薬等の製造・販売、生活健康事業として、ハナビラタケ、セラミド、飼料原料等の販売を行っています。

連結子会社である(株)ユニチカエステートはマンションの企画・販売等、ユニチカ設備技術(株)は耐火スクリーン等の各種プラントの設計施工及び整備保全、ユニチカリアルティ(株)はショッピングセンターの賃貸管理及び運営、ユニチカ赤穂開発(株)は赤穂カントリークラブの運営をそれぞれ行っています。

連結子会社であるユニチカ通商(株)他の商事会社については、上記各事業分野の製品を扱っています。

以上に述べた事業の概略図は、次のとおりです。



(注1) 連結子会社である寺田紡績(株)は、(株)大阪証券取引所(市場第二部)に上場しております。

(注2) 商社など複数の事業分野において事業を行っている会社は、「事業の種類別セグメント情報」においては、取扱製品に対応したセグメントに含んで表示しています。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「暮らしと技術を結ぶ」ことを経営の理念とし、「人々の生活と環境に貢献し、社会的存在感のある企業」を目指しております。当社グループは、経営の基本方針である「コア事業／連結業容の拡大」、「環境／生活関連事業の強化」、「企業体質／株主資本の強化」を推進する中で、社会に貢献することこそ、当社グループの企業価値を高め、ひいては株主に貢献できるものと確信しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業活動の成果を示す売上高、営業利益、経常利益を重視しております。また、財務体質強化の観点からは、自己資本比率の向上、有利子負債の削減を念頭に置くとともに、キャッシュ・フローについても重要視し、重点管理しています。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、原燃料価格の高止まりによるコストアップが企業業績に影響を及ぼす中、不採算分野の事業見直しや生産、販売、流通の各段階での施策を通じて採算の改善に努めるとともに、中期経営3カ年計画『NP-8』に掲げる強化施策、すなわち高分子事業を中心とした主力分野の強化及び機能樹脂、ガラス関連素材等機能材料、産業資材の各分野における差別化戦略を推進してまいります。さらにこれら事業の成長を柱として将来にわたり持続可能な企業体の構築に取り組んでまいります。

個々の事業戦略及び課題については次のとおりです。

高分子事業では、フィルム事業は、ナイロンフィルム「エンブレム」のアジア、欧米市場への展開強化を図るとともに、「セービックス」などのハイバリアフィルムの拡販、工業フィルム分野の強化に努めてまいります。樹脂事業は、「Uポリマー」の既存分野の強化、新規用途開発による拡販を進めるとともに、ナノコンポジットナイロンの自動車、携帯電話・パソコン用途への展開拡大や共重合ポリエステル樹脂の電気・電子分野などへの拡販を図ります。不織布事業は、スパンボンドのカーペット用途、スパンレースの衛材・化粧品用途の海外市場での拡販に取り組むとともに、フィルター用途など高付加価値品の新規用途開拓を推進します。また、バイオマスプラスチック「テラマック」については、独自の技術開発を踏まえた事業化を推進し、電子機器、自動車、食品容器など各用途に幅広く展開してまいります。

環境・機能材事業では、環境事業は、コスト競争力の強化、当社の独自性をいかした繊維ろ過分野の拡大、薬剤の販売強化、民間需要への対応などに注力することにより事業基盤の強化を図ってまいります。機能材事業は、産業資材向けガラス繊維、高付加価値ICクロス、高品位ガラスビーズの国内外での展開を強化するとともに、活性炭繊維の各種フィルター用途の拡販を図ります。

繊維事業では、不採算分野の事業見直しと徹底したコストダウンを進めるとともに、合成繊維事業における産業資材用途へのシフト、差別化品の拡販など商品構成の改善、高強度ビニロン繊維の拡販と平成20年度増強予定のセメント補強用ビニロン繊維の輸出展開強化を図るとともに、天然繊維事業における自社開発の差別化素材の新規開拓強化などにより、収益の改善を図ります。

生活健康・その他事業では、生活健康事業は、健康食品分野において消費者ニーズを汲み上げた商品ラインアップの充実、販売チャネルの強化に取り組むとともに、セラミドをはじめとする食品機能素材の販売強化を図ります。メディカル事業は、競争力のある循環系カテーテルの強化を図るとともに、酵素・診断薬の新規用途開拓に注力します。

海外展開については、ナイロンフィルムのグローバル展開に加え、樹脂事業、不織布事業、機能材事業などを中心に、アジア全域へのオペレーション及び欧州向けビジネスの強化を推進してまいります。

トータルコストダウンについては恒常的課題として認識し、引き続き製造原価の低減、販売管理費の徹底的な効率化、資金運営の効率化と有利子負債の削減、環境配慮も踏まえた天然ガス転換によるエネルギーの効率化などに取り組み、コスト構造の抜本的な見直しを図ってまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 (18. 4. 1~19. 3. 31)	当 期 (19. 4. 1~20. 3. 31)	増 減
I 売 上 高	220,572	234,744	14,172
II 売 上 原 価	178,211	191,942	13,731
売 上 総 利 益	42,360	42,801	441
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	31,189	31,247	58
営 業 利 益	11,171	11,553	382
IV 営 業 外 収 益			
受 取 利 息	252	246	△6
受 取 配 当 金	146	136	△9
受 取 賃 貸 料	225	133	△92
投 資 有 価 証 券 売 却 益	578	—	△578
退 職 給 付 信 託 設 定 益	975	498	△476
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	274	562	288
そ の 他	1,295	1,604	309
営 業 外 収 益 計	3,748	3,182	△565
V 営 業 外 費 用			
支 払 利 息	3,875	4,082	207
出 向 者 人 件 費	1,368	1,266	△101
そ の 他	1,217	1,373	156
営 業 外 費 用 計	6,461	6,723	261
経 常 利 益	8,458	8,013	△445
VI 特 別 利 益			
固 定 資 産 売 却 益	41	825	783
関 係 会 社 株 式 売 却 益	—	512	512
特 別 利 益 計	41	1,338	1,296
VII 特 別 損 失			
固 定 資 産 処 分 損	974	926	△47
た な 卸 資 産 評 価 損	—	2,419	2,419
た な 卸 資 産 処 分 損	674	743	68
構 造 改 善 費 用	2,477	913	△1,564
そ の 他	1,003	1,559	556
特 別 損 失 計	5,129	6,562	1,432
税金等調整前当期純利益	3,369	2,788	△581
法人税、住民税及び事業税	1,303	1,064	△238
法人税等調整額	△355	182	538
少数株主利益(△は損失)	△140	△9	130
当 期 純 利 益	2,562	1,550	△1,011

## (2) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (19. 3. 31現在)	当 期 (20. 3. 31現在)	増 減
( 資産の部 )			
I 流動資産			
現金及び預金	16,501	13,045	△ 3,455
受取手形及び売掛金	49,734	50,039	305
たな卸資産	65,266	62,222	△ 3,043
繰延税金資産	1,639	1,449	△ 190
その他の	7,016	7,087	71
貸倒引当金	△ 93	△ 65	27
流動資産合計	140,065	133,779	△ 6,285
II 固定資産			
(1)有形固定資産			
建物及び構築物	26,666	25,161	△ 1,505
機械装置及び運搬具	27,967	27,600	△ 366
工具器具及び備品	1,290	1,332	41
土地	107,009	107,382	372
建設仮勘定	1,180	2,535	1,355
有形固定資産合計	164,115	164,012	△ 103
(2)無形固定資産			
のれん	704	554	△ 149
その他	947	944	△ 3
無形固定資産合計	1,651	1,498	△ 152
(3)投資その他の資産			
投資有価証券	11,517	7,053	△ 4,464
出資	37	35	△ 2
長期貸付金	1,917	528	△ 1,389
繰延税金資産	6,937	431	△ 6,505
その他の	2,505	2,531	26
貸倒引当金	△ 365	△ 826	△ 461
投資その他の資産合計	22,550	9,753	△ 12,797
固定資産合計	188,317	175,264	△ 13,053
資産合計	328,382	309,043	△ 19,338

(単位：百万円)

科 目	前 期 (19.3.31現在)	当 期 (20.3.31現在)	増 減
( 負債の部 )			
I 流動負債			
支払手形及び買掛金	41,999	38,385	△ 3,613
短期借入金	66,391	72,273	5,881
1年以内返済予定長期借入金	39,968	56,489	16,520
1年以内償還予定社債	400	400	—
未払法人税等	1,063	952	△ 110
賞与引当金	2,390	2,265	△ 125
完成工事補償引当金	36	116	80
その他の	16,749	15,290	△ 1,458
流動負債合計	168,999	186,172	17,173
II 固定負債			
社 債	1,200	800	△ 400
長期借入金	88,998	62,823	△ 26,175
土地再評価に係る繰延税金負債	2,874	2,851	△ 23
繰延税金負債	18,599	11,278	△ 7,321
退職給付引当金	3,926	3,483	△ 442
役員退職慰労引当金	494	408	△ 86
その他の	3,329	2,847	△ 482
固定負債合計	119,423	84,492	△ 34,931
負債合計	288,423	270,665	△ 17,757
( 純資産の部 )			
I 株主資本			
資本金	23,798	23,798	—
資本剰余金	1,661	1,661	—
利益剰余金	6,660	7,196	536
自己株式	△ 37	△ 43	△ 6
株主資本合計	32,082	32,612	530
II 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	1,039	△ 120	△ 1,160
繰延ヘッジ損益	2	△ 11	△ 13
土地再評価差額金	3,444	3,484	40
為替換算調整勘定	△ 1,258	△ 2,354	△ 1,096
評価・換算差額等合計	3,227	998	△ 2,229
III 少数株主持分	4,649	4,767	118
純資産合計	39,959	38,378	△ 1,580
負債純資産合計	328,382	309,043	△ 19,338

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前期 (18.4.1~19.3.31)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	23,798	1,661	4,766	△ 30	30,195
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 951		△ 951
当期純利益			2,562		2,562
土地再評価差額金取崩額			282		282
自己株式の取得				△ 6	△ 6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,893	△ 6	1,886
平成19年3月31日残高	23,798	1,661	6,660	△ 37	32,082

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	2,749	—	3,987	△ 1,625	5,111	4,684	39,992
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)							△ 951
当期純利益							2,562
土地再評価差額金取崩額			△ 282		△ 282		—
自己株式の取得							△ 6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 1,709	2	△ 260	366	△ 1,601	△ 35	△ 1,637
連結会計年度中の変動額合計	△ 1,709	2	△ 543	366	△ 1,884	△ 35	△ 33
平成19年3月31日残高	1,039	2	3,444	△ 1,258	3,227	4,649	39,959

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当期 (19. 4. 1~20. 3. 31)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	23,798	1,661	6,660	△ 37	32,082
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 951		△ 951
当期純利益			1,550		1,550
土地再評価差額金取崩額			△ 63		△ 63
自己株式の取得				△ 6	△ 6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	536	△ 6	530
平成20年3月31日残高	23,798	1,661	7,196	△ 43	32,612

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	1,039	2	3,444	△ 1,258	3,227	4,649	39,959
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△ 951
当期純利益							1,550
土地再評価差額金取崩額			63		63		—
自己株式の取得							△ 6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 1,160	△ 13	△ 22	△ 1,096	△ 2,292	118	△ 2,174
連結会計年度中の変動額合計	△ 1,160	△ 13	40	△ 1,096	△ 2,229	118	△ 1,580
平成20年3月31日残高	△ 120	△ 11	3,484	△ 2,354	998	4,767	38,378

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 (18. 4. 1~19. 3. 31)	当 期 (19. 4. 1~20. 3. 31)	増 減
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	3,369	2,788	△581
減価償却費	6,897	6,704	△192
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18	463	482
退職給付引当金の減少額	△2,041	△659	1,382
その他引当金の減少額	△78	△143	△65
支払利息	3,875	4,082	207
固定資産処分損	974	926	△47
固定資産売却益	△41	△825	△783
投資有価証券売却益	△578	—	578
関係会社株式売却益	—	△512	△512
たな卸資産評価損	—	2,419	2,419
売上債権の減少額	3,309	64	△3,244
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,268	1,221	5,490
仕入債務の増減額(△は減少)	5,733	△3,765	△9,499
その他	△608	238	847
小計	16,525	13,005	△3,519
利息及び配当金の受取額	453	409	△44
利息の支払額	△3,839	△4,071	△232
法人税等の支払額	△1,235	△1,213	22
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,903	8,129	△3,774
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の減少額	43	176	133
投資有価証券の取得による支出	△30	△200	△170
投資有価証券及び有価証券の売却による収入	2,144	1,856	△287
有形固定資産の取得による支出	△5,170	△7,538	△2,368
有形固定資産の売却による収入	147	1,068	921
その他	△4,231	△862	3,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,097	△5,500	1,596
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金増加額	3,837	5,771	1,934
長期借入れによる収入	31,547	31,995	447
長期借入金の返済による支出	△37,670	△41,539	△3,869
社債の償還による支出	△550	△400	150
配当金の支払額	△939	△940	△0
その他	△4	—	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,779	△5,113	△1,333
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	124	215	90
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,150	△2,270	△3,420
VI 現金及び現金同等物の期首残高	14,328	15,479	1,150
VII 現金及び現金同等物の期末残高	15,479	13,209	△2,270

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

期末現在の連結子会社は 5 2 社で、非連結子会社は 7 社であります。主要な連結子会社名は、ユニチカファイバー(株)、日本エステル(株)、ユニチカテキスタイル(株)他であります。非連結子会社 7 社 (株)赤穂ユニテックサービス、ユニチカ宇治興産(株)の総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。なお、連結子会社の異動は、株式の追加取得による増加 1 社、当社との合併による減少 3 社、連結子会社間の合併による減少 1 社及び連結子会社の清算による減少 2 社であります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

期末現在の非連結子会社 7 社及び関連会社 4 社 (株)アドール 他) に持分法を適用しています。なお、関連会社の異動は、株式の追加取得によって連結子会社になったことによる減少 1 社と保有株式の売却による減少 2 社であります。

### 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、タイナイロン(株)、ユニチカアメリカ(株)、ユニチカ(上海)(有)、(株)エンブレムアジア、ユニチカエンブレムチャイナ(有)、(有)ユニチカブラジル、プラスコット(有)、北京ユニチカ服装(有)及びユニテックス(株)の決算日は 12 月 31 日、また、ユニチカ(香港)(株)の決算日は 2 月 29 日ですが、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、当連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

た な 卸 資 産

主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### (会計方針の変更)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日) が平成 20 年 3 月 31 日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しています。

これにより、税金等調整前当期純利益は 2,419 百万円減少しています。

当該会計方針の変更が当下半期に行われたのは、棚卸資産の評価に関する会計基準に係る受入準備が当下半期に整ったことによります。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有 形 固 定 資 産

定率法。ただし、一部の連結子会社は定額法。

無 形 固 定 資 産

定額法

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞 与 引 当 金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

完成工事補償引当金

完成工事の担保責任に基づく無償の補修費に充てるため、完成工事高に過去の補修実績割合を乗じた金額を計上しています。なお、一部の連結子会社は、支出時の費用として処理しています。

**退職給付引当金**

従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び退職給付に係る信託資産（一部の連結子会社については退職給付債務及び年金資産）の見込額に基づき計上しています。

会計基準変更時差異については、15年にわたり均等額を費用処理しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として9年）の年数による定額法により処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として10年）の年数による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しています。

**役員退職慰労引当金**

従来、役員（執行役員を含む）の退任により支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、当社及び連結子会社は平成18年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同月付けをもって同引当金への繰入を停止しています。

**(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準**

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

**(5) 重要なリース取引の処理方法**

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

**(6) 販売用不動産（たな卸資産）に係る利息**

一部の連結子会社の販売用不動産のうち、一部仕掛土地に係る支払利息については、当該土地の取得価額に算入しています。

**(7) 重要なヘッジ会計の方法**

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しています。

**(8) 消費税等の処理方法**

税抜方式によっています。

**5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項**

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

**6. のれんの償却に関する事項**

のれんの償却については、5年間の定額法により償却しています。

**7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲**

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

**連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更****表示方法の変更****(連結損益計算書)**

前期まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」（当期は8百万円）は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

**(連結キャッシュ・フロー計算書)**

営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」は、当期において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当期の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は△8百万円であります。

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前期 (18. 4. 1~19. 3. 31)

(単位：百万円)

	高 分 子 事 業	環 境 ・ 機 能 材 業 事 業	織 事 維 業	生 活 健 康 ・ 其 他 業 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
1. 売上高及び営業損益							
I. 売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	66,198	28,947	103,236	22,190	220,572	—	220,572
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 計	3,832	703	561	3,372	8,470	(8,470)	—
	70,031	29,650	103,798	25,562	229,042	(8,470)	220,572
II. 営業費用	62,390	27,374	101,685	23,391	214,842	(5,441)	209,400
営業利益	7,640	2,276	2,112	2,170	14,200	(3,028)	11,171
2. 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	85,569	28,995	112,313	72,884	299,763	28,619	328,382
減 価 償 却 費	3,347	474	1,651	901	6,374	522	6,897
資 本 的 支 出	2,545	1,119	1,472	349	5,486	516	6,002

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用は 3,088 百万円であります。

2. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産は 38,001 百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)並びに管理及び研究開発部門に係る資産等であります。なお、親会社での事業用土地の再評価差額金については、各事業セグメント別には、含まれておりません。

当期 (19. 4. 1~20. 3. 31)

(単位：百万円)

	高 分 子 事 業	環 境 ・ 機 能 材 業 事 業	織 事 維 業	生 活 健 康 ・ 其 他 業 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
1. 売上高及び営業損益							
I. 売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	70,919	35,195	104,577	24,051	234,744	—	234,744
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 計	3,960	586	673	3,512	8,732	(8,732)	—
	74,880	35,781	105,250	27,564	243,477	(8,732)	234,744
II. 営業費用	67,802	32,562	103,540	24,701	228,607	(5,416)	223,190
営業利益	7,078	3,218	1,710	2,862	14,870	(3,316)	11,553
2. 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	80,709	31,727	106,302	78,363	297,102	11,940	309,043
減 価 償 却 費	3,276	682	1,466	804	6,230	474	6,704
資 本 的 支 出	1,950	2,039	1,545	979	6,515	831	7,346

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用は 3,454 百万円であります。

2. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産は 29,005 百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)並びに管理及び研究開発部門に係る資産等であります。なお、親会社での事業用土地の再評価差額金については、各事業セグメント別には、含まれておりません。

## 2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高合計(セグメント間の内部売上高を含む。)に占める割合が90%超であるため、記載を省略しています。

## 3. 海外売上高

(単位：百万円)

	前 期	当 期
I 海 外 売 上 高	30,063	34,884
II 連 結 売 上 高	220,572	234,744
III 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	13.6%	14.9%

(注) 連結売上高に占める割合が10%以上のセグメントがないため、海外売上高合計のみ記載しています。

## (1株当たり情報)

前 期		当 期	
1株当たり純資産額	74.24円	1株当たり純資産額	70.67円
1株当たり当期純利益	5.39円	1株当たり当期純利益	3.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前 期	当 期
当期純利益 (百万円)	2,562	1,550
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,562	1,550
期中平均株式数 (千株)	475,641	475,595

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (その他の注記事項等)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、「リース取引関係」、「関連当事者との取引」、「税効果会計関係」、「有価証券関係」、「デリバティブ取引関係」、「退職給付関係」、「ストック・オプション等関係」、「企業結合等関係」に関する注記事項について、開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前期 (18. 4. 1~19. 3. 31)	当期 (19. 4. 1~20. 3. 31)	増 減
I 売上高	96,926	103,825	6,899
II 売上原価	76,321	82,953	6,631
売上総利益	20,605	20,872	267
III 販売費及び一般管理費	13,392	13,634	242
営業利益	7,212	7,237	25
IV 営業外収益			
受取利息	1,141	1,407	266
受取配当金	367	398	30
受取賃料	946	731	△215
受取証券売却益	505	—	△505
退職給付信託の利益	975	498	△476
その他	508	1,227	718
営業外収益計	4,445	4,262	△183
V 営業外費用			
支払利息	3,395	3,699	303
貸出者への貸付	860	653	△207
その他	1,368	1,266	△101
営業外費用計	811	856	44
経常利益	6,435	6,475	39
VI 特別利益			
固定資産売却益	5	132	127
関係会社株式売却益	26	1,564	1,538
抱合せ株式消滅差益	—	939	939
特別利益計	31	2,636	2,605
VII 特別損失			
固定資産処分損	303	434	130
貸倒引当金繰入額	481	4,043	3,561
たな卸資産評価損	—	560	560
構造改善費用	1,664	280	△1,383
その他	945	1,522	576
特別損失計	3,394	6,840	3,445
税引前当期純利益	1,859	821	△1,038
法人税、住民税及び事業税	35	39	3
法人税等調整額	△530	365	896
当期純利益	2,355	417	△1,938

(2) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前期 (19. 3. 31現在)	当期 (20. 3. 31現在)	増 減
(資 産 の 部)			
I 流動資産			
現金及び預金	5,524	4,662	△861
受取手形	1,029	1,372	343
売掛金	26,389	26,995	606
製品及び商材	13,748	12,801	△947
原仕掛品	427	800	373
貯蔵品	840	2,094	1,253
販売用不動産	736	983	246
未成工事支	1,262	1,057	△204
前繰延税金	100	113	12
前繰延税金	15	10	△4
前繰延税金	1,251	1,198	△52
前繰延税金	380	691	310
前繰延税金	38,236	37,652	△583
前繰延税金	804	867	62
前繰延税金	13,818	6,879	△6,939
前繰延税金	0	999	999
前繰延税金	△91	△86	5
流動資産合計	104,476	99,095	△5,380
II 固定資産			
(1) 有形固定資産			
建物	3,465	8,107	4,641
構築物	593	1,650	1,056
機械及び装置	1,809	11,799	9,989
車両及び運搬具	5	45	40
工具器具及び備品	311	729	418
土地	23,993	57,182	33,188
建設仮勘定	289	1,055	766
有形固定資産合計	30,467	80,569	50,101
(2) 無形固定資産			
商標	80	60	△20
著作権	36	32	△4
ソフトウェア	282	291	8
施設利用権	52	61	8
無形固定資産合計	451	445	△6
(3) 投資その他の資産			
投資有価証券	7,904	5,563	△2,340
関係会社株	93,801	56,061	△37,740
出資	11	11	△0
関係会社出資	3,190	3,190	—
関係会社長期貸付	15,005	15,491	485
破産更生債権	148	145	△2
長期前払金	293	388	95
繰延税金	7,209	—	△7,209
長期差入保証	332	329	△2
前繰延税金	576	509	△67
前繰延税金	△5,718	△4,762	955
投資その他の資産合計	122,754	76,927	△45,826
固定資産合計	153,673	157,942	4,268
資 産 合 計	258,149	257,038	△1,111

(単位：百万円)

科 目	前期 (19.3.31現在)	当期 (20.3.31現在)	増 減
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形	1,604	2,007	402
買掛金	21,931	19,202	△2,728
短期借入金	57,373	62,973	5,600
1年以内返済予定長期借入金	28,217	51,307	23,090
1年以内償還予定社債	400	400	—
未払費用	4,718	3,186	△1,531
未払法人税等	943	1,314	371
前払消費税	96	99	3
預り金	553	232	△320
従業員預り金	12,349	9,296	△3,053
1年以内返済予定預り保証金	2,479	2,611	132
賞与引当金	2	1	△0
完成工事補償引当金	579	802	223
その他流動負債	36	116	80
流動負債合計	1,148	846	△302
	132,433	154,399	21,965
II 固定負債			
社債	1,200	800	△400
長期借入金	79,187	55,424	△23,762
繰延税金負債	—	3,274	3,274
土地再評価に係る繰延税金負債	571	703	132
退職給付引当金	2,631	2,058	△572
役員退職慰労引当金	248	236	△11
長期預り保証金	934	854	△80
固定負債合計	84,772	63,351	△21,420
負債合計	217,205	217,751	545
(純資産の部)			
I 株主資本			
(1) 資本金	23,798	23,798	—
(2) 資本剰余金			
資本準備金	1,661	1,661	—
資本剰余金合計	1,661	1,661	—
(3) 利益剰余金			
利益準備金	1,314	1,410	95
その他利益剰余金			
別途積立金	1,150	1,150	—
繰越利益剰余金	11,709	10,885	△824
利益剰余金合計	14,173	13,445	△728
(4) 自己株式	△37	△43	△6
株主資本合計	39,596	38,861	△734
II 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	1,011	△104	△1,115
繰延ヘッジ損益	0	△0	△1
土地再評価差額金	336	530	194
評価・換算差額等合計	1,347	425	△921
純資産合計	40,943	39,287	△1,656
負債純資産合計	258,149	257,038	△1,111

## (3) 株主資本等変動計算書

前期(18.4.1~19.3.31)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	23,798	1,661	1,661	1,219	1,150	10,243	12,613	△30	38,042	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)				95		△1,046	△951		△951	
当期純利益						2,355	2,355		2,355	
土地再評価差額金取崩額						156	156		156	
自己株式の取得								△6	△6	
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	95	—	1,465	1,560	△6	1,553	
平成19年3月31日残高	23,798	1,661	1,661	1,314	1,150	11,709	14,173	△37	39,596	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	平成18年3月31日残高	2,638	—	693	
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△951
当期純利益					2,355
土地再評価差額金取崩額			△156	△156	—
自己株式の取得					△6
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	△1,627	0	△200	△1,827	△1,827
事業年度中の変動額合計	△1,627	0	△356	△1,983	△430
平成19年3月31日残高	1,011	0	336	1,347	40,943

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当期(19.4.1~20.3.31)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高	23,798	1,661	1,661	1,314	1,150	11,709	14,173	△37	39,596	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当				95		△1,046	△951		△951	
当期純利益						417	417		417	
土地再評価差額金取崩額						△194	△194		△194	
自己株式の取得								△6	△6	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	95	—	△824	△728	△6	△734	
平成20年3月31日残高	23,798	1,661	1,661	1,410	1,150	10,885	13,445	△43	38,861	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他	繰延	土地	評価・換算 差額等合計	
	有価証券 評価差額金	ヘッジ 損益	再評価 差額金		
平成19年3月31日残高	1,011	0	336	1,347	40,943
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△951
当期純利益					417
土地再評価差額金取崩額			194	194	—
自己株式の取得					△6
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△1,115	△1	—	△1,116	△1,116
事業年度中の変動額合計	△1,115	△1	194	△921	△1,656
平成20年3月31日残高	△104	△0	530	425	39,287

**重要な会計方針**

## (1) 資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券

関係会社株式・・・・・・・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

・時価のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

## ②デリバティブ

時価法

## ③たな卸資産

販売用不動産及び未成工事支出金・・・・・・・・個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他のたな卸資産・・・・・・・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(会計方針の変更)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しています。

これにより、税引前当期純利益は560百万円減少しています。

当該会計方針の変更が当下半期に行われたのは、棚卸資産の評価に関する会計基準に係る受入準備が当下半期に整ったことによります。

## (2) 固定資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産

定率法

## ②無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づく定額法

## ③長期前払費用

期間で均等に償却

## (3) 引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

なお、一部、関係会社への出資に係るものを含めています。

## ②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

## ③完成工事補償引当金

完成工事の担保責任に基づく無償の補修費に充てるため、完成工事高に過去の補修実績割合を乗じた金額を計上しています。

## ④退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び退職給付に係る信託資産の見込額に基づき計上しています。

会計基準変更時差異については、15年にわたり均等額を費用処理しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しています。

## ⑤役員退職慰労引当金

従来、役員(執行役員を含む)の退任により支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成18年6月29日開催の当社定時株主総会の終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同日付をもって同引当金への繰入を停止しています。

## (4) 長期請負工事に係る収益計上基準

環境部門における長期請負工事で、一定の基準に該当するものについては、工事進行基準を採用しています。

- (5) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (6) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しています。
- (7) 消費税等の処理方法  
税抜方式によっています。

## 役 員 の 異 動

平成 20 年 6 月 27 日付

### 1. 取締役候補者

- |         |       |   |
|---------|-------|---|
| 大 西 音 文 | (重任 現 | 代表取締役社長)  |
| 安 江 健 治 | (重任 現 | 代表取締役統括執行役員<br>高分子事業統括、ビニロン事業、生産部門、重合事業部担当)     |
| 徳 沢 太 郎 | (重任 現 | 取締役統括執行役員<br>研究開発担当、技術開発本部長、宇治事業所長委嘱)           |
| 菅 原 健 一 | (重任 現 | 取締役上席執行役員<br>フィルム事業、東京総務部、特需部担当、新規事業本部長委嘱、東京駐在) |
| 村 上 正 利 | (重任 現 | 取締役上席執行役員<br>購買物流本部、国際事業部、営業戦略推進室担当、企画管理本部長委嘱)  |
| 注 連 浩 行 | (新任 現 | 上席執行役員 フィルム事業本部長)                               |

### 2. 退任予定取締役

- |         |               |                     |
|---------|---------------|---------------------|
| 影 山 雅 夫 | (現 取締役上席執行役員) | 寺田紡績(株)代表取締役社長 就任予定 |
|---------|---------------|---------------------|

### 3. 監査役候補者

- |         |       |                   |
|---------|-------|-------------------|
| 伊 藤 久 雄 | (重任 現 | 監査役)              |
| 半 林 亨   | (重任 現 | 監査役(非常勤) (非常勤の予定) |

(注) 半林亨は、社外監査役候補者です。

以 上

## 新任取締役候補者の略歴

注 連 浩 行 し め ひろ ゆき 昭和 27 年 2 月 10 日生

最終学歴 昭和 50 年 3 月 関西学院大学 商学部 卒業

職 歴 昭和 50 年 4 月 当社入社  
平成 3 年 4 月 包装フィルム営業部東京包装フィルム課 主席  
平成 5 年 6 月 包装フィルム営業部輸出課長  
平成 7 年 2 月 経営企画管理部 主席  
平成 13 年 1 月 総合企画部長 兼 情報システム推進部長  
平成 15 年 1 月 経営企画本部長  
平成 15 年 4 月 執行役員  
平成 17 年 4 月 常務執行役員 (現在は上席執行役員へ役位呼称変更)

以 上

## 平成20年3月期 決算短信 補足資料

## 1. 業績及び21年3月期業績予想

(百万円)

			売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連 結	19/3	年 間	220,572	11,171	8,458	2,562
		20/3	中間期	111,695	4,456	3,132
		年 間	234,744	11,553	8,013	1,550
	21/3	中間期(予想)	115,000	4,500	2,500	500
		年間(予想)	245,000	13,000	9,000	4,000
	前年比較	中間期(予想)	3,305	44	△ 632	△ 1,228
年間(予想)		10,256	1,447	987	2,450	
単 体	19/3	年 間	96,926	7,212	5,223	2,355
		20/3	中間期	48,212	2,887	2,017
		年 間	103,825	7,237	5,025	417
	21/3	中間期(予想)	50,000	3,000	1,500	200
		年間(予想)	110,000	8,000	5,000	1,500
	前年比較	中間期(予想)	1,788	113	△ 517	△ 834
年間(予想)		6,175	763	△ 25	1,083	
連単倍率	19/3	年 間	2.28	1.55	1.62	1.09
		20/3	中間期	2.32	1.54	1.55
		年 間	2.26	1.60	1.59	3.72
	21/3	中間期(予想)	2.30	1.50	1.67	2.50
		年間(予想)	2.23	1.63	1.80	2.67

## 2. セグメント情報 (連結)

(百万円)

			高分子	環境・機能材	織 維	生活健康・他	消去・全社	連 結
前年実績	19/3	外部売上高	66,198	28,947	103,236	22,190	—	220,572
		構成比(%)	30.0	13.1	46.8	10.1	—	100.0
		営業利益	7,640	2,276	2,112	2,170	△ 3,028	11,171
		構成比(%)	68.4	20.4	18.9	19.4	△ 27.1	100.0
当期実績	20/3	外部売上高	70,919	35,195	104,577	24,051	—	234,744
		構成比(%)	30.2	15.0	44.5	10.2	—	100.0
		営業利益	7,078	3,218	1,710	2,862	△ 3,316	11,553
		構成比(%)	61.3	27.9	14.8	24.8	△ 28.7	100.0
前年比較		外部売上高	4,721	6,248	1,341	1,861	—	14,172
		増減率(%)	7.1	21.6	1.3	8.4	—	6.4
		営業利益	△ 562	942	△ 402	692	△ 288	382
		増減率(%)	△ 7.4	41.4	△ 19.0	31.9	9.5	3.4
21/3 (予想)	(予想)	外部売上高	76,500	38,500	105,000	25,000	—	245,000
		構成比(%)	31.2	15.7	42.9	10.2	—	100.0
		営業利益	8,200	3,700	2,000	2,500	△ 3,400	13,000
		構成比(%)	63.1	28.5	15.4	19.2	△ 26.2	100.0
	比較	外部売上高	5,581	3,305	423	949	—	10,256
		増減率(%)	7.9	9.4	0.4	3.9	—	4.4
		営業利益	1,122	482	290	△ 362	△ 84	1,447
		増減率(%)	15.9	15.0	17.0	△ 12.6	2.5	12.5

## 3. 設備投資実施額・減価償却費（有形固定資産）

(百万円)

		設備投資実施額		減価償却費	
		連結	単体	連結	単体
18/3	年間	6,482	533	6,692	883
19/3	年間	5,723	613	6,633	802
20/3	年間	7,167	1,677	6,467	2,036
21/3	年間(予想)	8,126	5,137	6,927	3,056

\*20/3からの単体の増加は製造会社合併による

## 4. 研究開発費

(百万円)

		研究開発費	
		連結	単体
18/3	年間	4,263	3,059
19/3	年間	4,377	3,027
20/3	年間	4,230	2,948

## 5. 有利子負債・金融収支

(百万円)

		有利子負債（期末）		金融収支	
		連結	単体	連結	単体
18/3	年間	199,433	165,122	△ 3,266	△ 1,563
19/3	年間	196,959	166,377	△ 3,475	△ 1,885
20/3	年間	192,785	170,905	△ 3,699	△ 1,893

## 6. キャッシュ・フロー（連結）

(百万円)

		営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物の 期末残高
		キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	
18/3	年間	10,888	△ 9,057	△ 9,255	14,328
19/3	年間	11,903	△ 7,097	△ 3,779	15,479
20/3	年間	8,129	△ 5,500	△ 5,113	13,209

## 7. 従業員数

(人)

	連結	単体
18/3	4,907	732
19/3	5,030	761
20/3	5,531	1,192

\*20/3の単体の増加は製造会社合併による